



令和5年8月3日
福知山市産業政策部
エネルギー・環境戦略課

「脱炭素先行地域選定を通じた持続可能なまちづくり」について

【目次】

- P2・・・1 「脱炭素先行地域づくり」制度とは
- P6・・・2 8月の募集に「夜久野地域」で検討し申請する予定

1

国の具体的施策「脱炭素先行地域づくり」とは

1-1 「脱炭素先行地域づくり」制度とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

| | |
|------------|---|
| 全域 | 市区町村の全域、特定の行政区等の全域 |
| 住生活エリア | 住宅街・住宅団地 |
| ビジネス・商業エリア | 中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト |
| 自然エリア | 農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等 |
| 施設群 | 公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群 |
| 地域間連携 | 複数の市区町村の全域、特定エリア等（連携都市圏の形成、都道府県との連携を含む） |

スケジュール

| 第1回選定 | 第2回選定 | 第3回選定 | 以降 |
|---|---|---|--------------------------------------|
| <2022年> 1月25日～2月21日 公募実施 4月26日 結果公表 ※79件の計画提案から 26件 を選定 | <2022年> 7月26日～8月26日 公募実施 11月1日 結果公表 ※50件の計画提案から 20件 を選定 | <2023年> 2月7日～2月17日 公募実施 4月28日 結果公表 ※58件の計画提案から 16件 を選定 | 第4回公募は8月頃に実施予定 年2回程度、2025年度まで募集実施 |

1-2 「脱炭素先行地域づくり」制度とは

環境省の狙いと選定要件

- 「地方での取組」を支援・推進し
目標(カーボンニュートラル)達成を狙う
- 地方での取組とは「脱炭素先行地域の設定」と「取組支援」

①脱炭素先行地域の設定

→ 全国で**100箇所**

②取組支援

→ **50億円/1箇所**

(事業費の**3分の2**が上限)

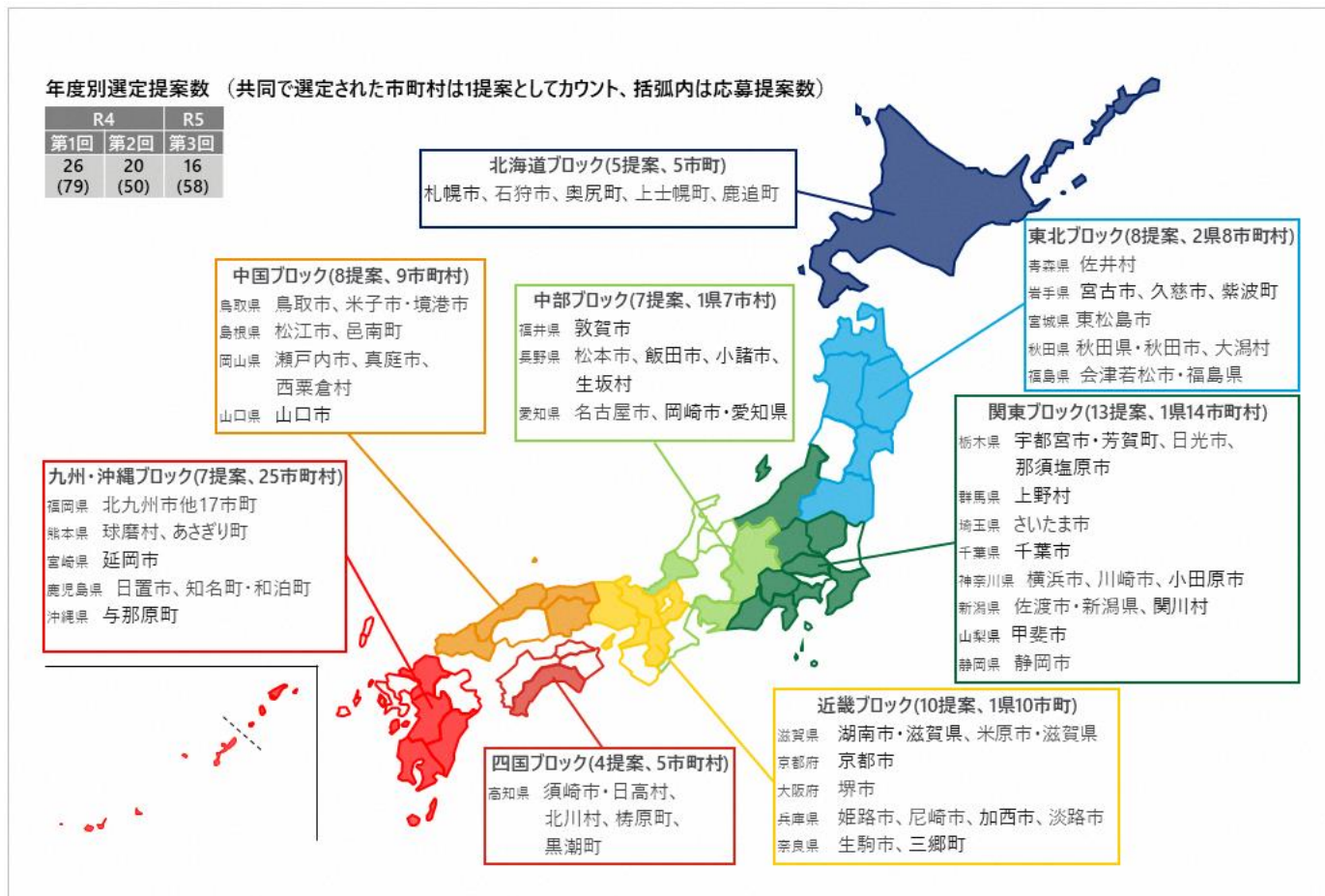
- 令和4年2月に第1回募集があった。
- 市町村が範囲を指定し、その範囲において**要件**をクリアする提案の中から環境省が選定する。

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む**地方公共団体等**に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、**概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援**する。

| 地域脱炭素の推進のための交付金 | | 令和5年度予算 | 35,000百万円 (20,000百万円) |
|------------------|--|---|---|
| | | 令和4年度第2次補正予算額 | 5,000百万円 |
| 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 | | 令和5年度予算 | 32,000百万円 (20,000百万円) |
| | | 令和4年度第2次補正予算額 | 5,000百万円 |
| 特定地域脱炭素移行加速化交付金 | | 令和5年度予算 | 3,000百万円 (新規) |
| 交付対象 | 脱炭素先行地域づくり事業 | 重点対策加速化事業 | 民間裨益型自営線マイクログリッド事業 |
| 交付対象 | 脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等) | 自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体 | 脱炭素先行地域内において、民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築された地域(特定地域)の地方公共団体 |
| 交付率 | 原則 2 / 3 ※1 | 2 / 3 ~ 1 / 3、定額 | 原則 2 / 3 ※1 |
| 上限額 | 50億円 / 計画 ※2 | 都道府県：20億円、市区町村：15億円 | 50億円 / 計画 ※2 |
| 支援内容 | <p>再エネ設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入(※3) 再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等 <p>基盤インフラ設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等 <p>省CO2等設備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等 | <p>重点対策の組み合わせ等</p> <ul style="list-style-type: none"> 自家消費型の太陽光発電(※3) 地域共生・地域裨益型再エネの立地 業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ゼロカーボンドライブ | <p>自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術(再エネ・省エネ・蓄エネ)等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資</p> |

※1 財政力指数が全国平均(0.51)以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3/4
 ※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額：50億円+(特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1/2(上限10億円))
 ※3 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

1-3 これまでに3回の募集があり62提案が選定済み



□ これまでの募集

- 第1回 R4.2月 26提案が選定(79申請)
 - 第2回 R4.8月 20提案が選定(50申請)
 - 第3回 R5.2月 16提案が選定(58申請)
- 合計 62提案を選定済み

□ 近隣市町の状況

府内の状況:京都市のみ



**次回募集【8/18~8/28】で
福知山市も提案し
選定を狙う**

スケジュール

| 第1回選定 | 第2回選定 | 第3回選定 | 以降 |
|---|---|--|--------------------------------------|
| <2022年> 1月25日~2月21日 公募実施 4月26日 結果公表 ※79件の計画提案から 26件 を選定 | <2022年> 7月26日~8月26日 公募実施 11月1日 結果公表 ※50件の計画提案から 20件 を選定 | <2023年> 2月7日~2月17日 公募実施 4月28日 結果公表 ※58件の計画提案から 16件 を選定 | 第4回公募は8月頃に実施予定 年2回程度、2025年度まで募集実施 |

2

8月の募集に「夜久野地域」で検討し申請する予定

2-1 「なぜ夜久野か？」

地域の意識に素地がある

◆循環型社会の形成に意識が高い地域

夜久野町は、合併前から、他市町に先駆け、台所にディスプレイを設置し、生ごみを堆肥として使うなど、循環型社会構築に向けた取組を進めてきた。

◆バイオマス都市構想を先立って打ち出した

市域では初めて「バイオマス都市構想」を作るなど率先して取り組んできた経緯がある。

取組に実績があるとともに可能性のある資源がある

◆森林事業者が活発

皆伐スタイルの林業事業者に加え、自伐型林業事業者も積極的に活動している。

◆宝山休火山のふもとに温泉がある

現在でも温泉は湧き出ており、その熱の利活用や木質資源を活用した温泉の再開など、潜在的な可能性を秘めている。

利用可能な環境がある

◆関西電力送配電網に空きがある

地域でエネルギーを作る場合、作った電気を送るために送配電網に空き容量がある必要がある。夜久野地域には、必要な空き容量がある。

空き容量：10MW
(梅谷変電所 最大28MW)

採択後は

夜久野地域でモデル事業を進めるとともに
市内他地域へも横展開し福知山市全域で脱炭素を進めていく



2-2 何をするのか? 「徹底的に脱炭素化を進めるとともに地域課題を解決し地域の魅力を更に高める」

【地域脱炭素】

①再エネ導入・発電設備の設置

再エネを「作り・使う」をはじめる

再生可能エネルギーを地域で作る・使うために、まずは太陽光発電設備などを導入し、再エネを地域一体でつくる。



発電施設を設置

太陽光などの発電施設の設置も初期投資0円で始められます。



電力切り替え

再生可能エネルギー由来の電力を手軽に使うことができます。少しの工夫でお得にもなります。

夜久野でどんなことをするか

- ①遊休地や荒廃農地などへの太陽光発電の設置
- ②木質バイオマスを活用した創エネルギー
- ③住宅・事業所での創エネの導入
- ④バイオマス発電など新たな地産電力の確保

【例えば】

- ◆公共施設や市の土地への太陽光発電パネル設置
- ◆地域新電力から再エネ購入

【候補地】

夜久野学園、ファームガーデン、教育文化会館、稚児野台、親谷など

(設置コスト、景観・農業への影響、発電効率を検討して選定する)

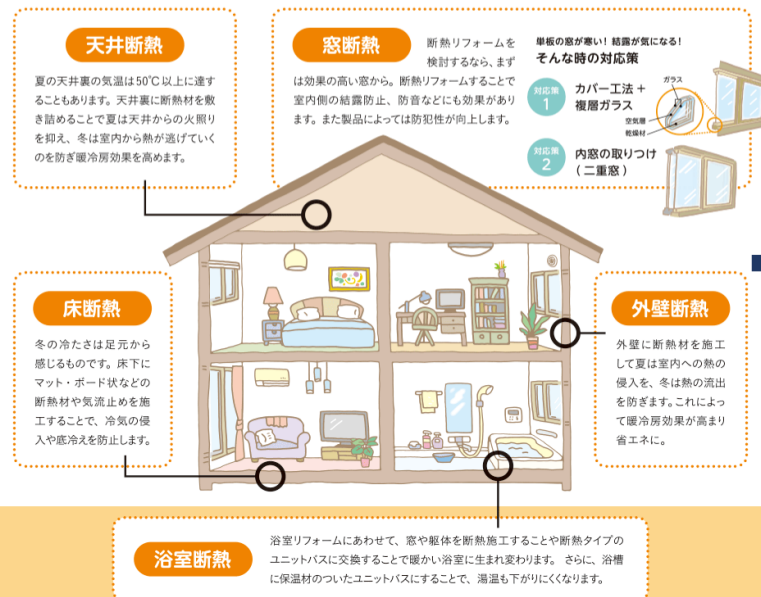
【地域脱炭素】

②省エネ化、エネルギー転換

断熱や省エネ設備の導入

住宅の断熱化によるエネルギーロスの削減、エネルギー効率の高い家電に更新

さあ、はじめよう。エコ住宅・断熱リフォーム!



電気自動車やEVバスなどCO2を出さない乗り物へ!

電気自動車(EV)への転換や自動運転技術を盛り込んだ移動手段の構築など、CO2の削減につながる移動手段を選択する。

【地域課題の解決や生活の質向上】

③地域をより楽しく、より幸せに!

ちょっとした幸せをたくさんつくる

| | |
|--------|----------------------------------|
| 学び | 子ども達に、ものを大切にする循環型社会の学びを(循環型社会教育) |
| 生活・住まい | 暖かい家・暖かい事業所、固定費削減、安心した生活の提供 |
| 誇り | やくの温泉活用など地域の魅力向上、観光誘客 |
| 移動 | 二次交通ラストワンマイルの充実 |
| 稼ぐ・働く | ちょっとした副収入をつくる |
| 楽しみ | エネルギー代金の一部を祭りや地域活動に |

2-3 検討中の提案項目

○ 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの**主な**取組

1. 再エネの地産地消（地域電源の開発）

市遊休地などを活用し、大規模太陽光発電設備を設置。発電された電気を地域や公共施設へ供給する。

2. 高齢者施設や学校などの脱炭素化

オンサイトPPA+蓄電池+V2B設置+薪ストーブ(暖炉)導入や断熱改修を進め、エネルギーの地産地消とともに、居住環境の向上に努める。

3. 木質バイオマスを活用した交流拠点の整備

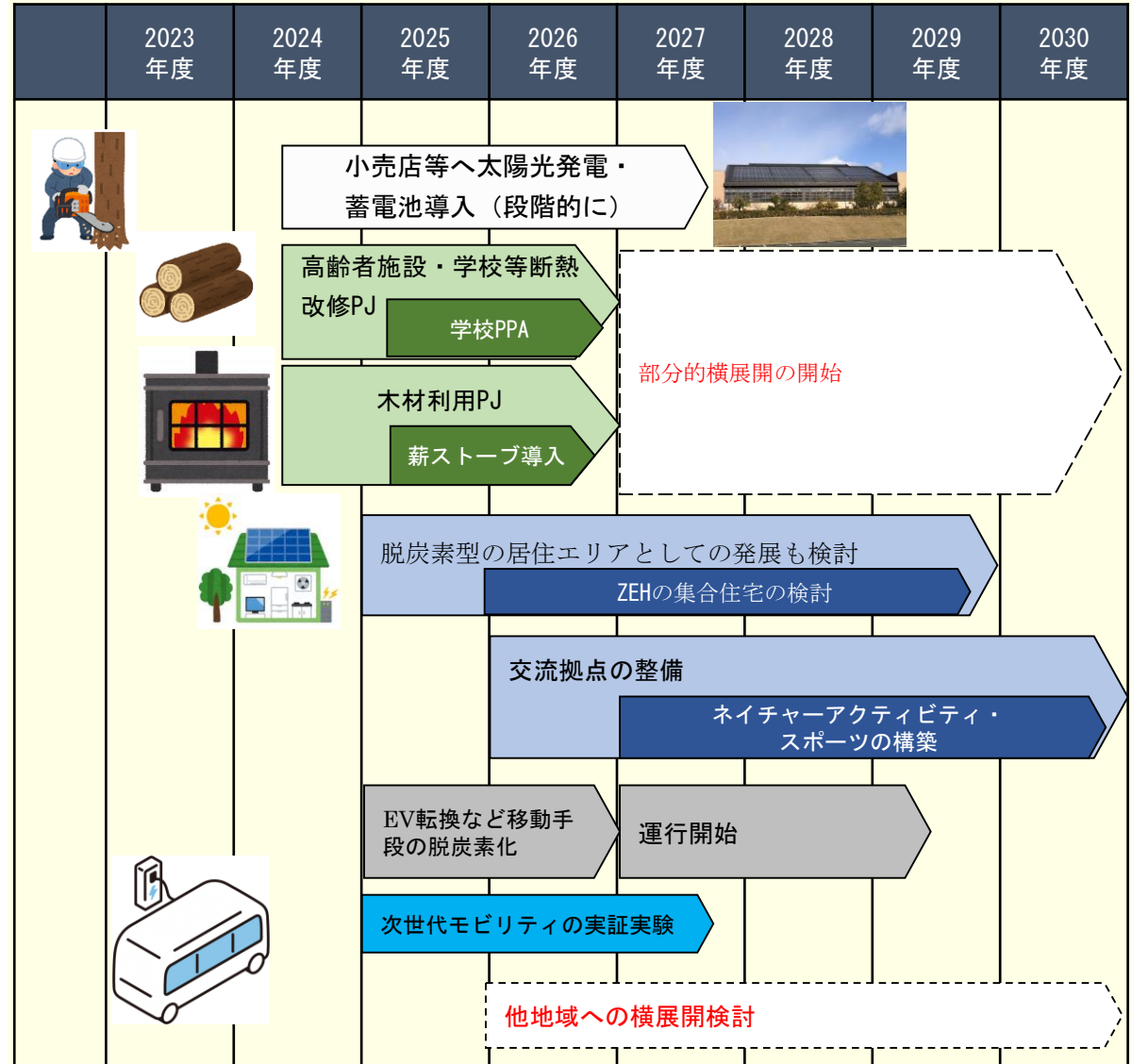
地産木材を活用する施設を導入し、エネルギー循環を構築する。また、そこを中心とした交流拠点を検討し交流人口や定住人口を増やす。

○ 民生部門電力以外の温室効果ガス排出量削減等の**主な**取組

1. 農地でのソーラーシェアリング、荒廃農地を活用した太陽光発電の設置、林業の材の燃料利用、林業における設備の省エネ化や電化を進め、温室効果ガスの削減につなげる。

2. 再エネ転換とともに新技術を活用した移動手段を検証し、脱炭素とともに生活の質向上をめざす。その際、EV化・EVシェアリングなどを積極的に検討する。

○ 実施スケジュール



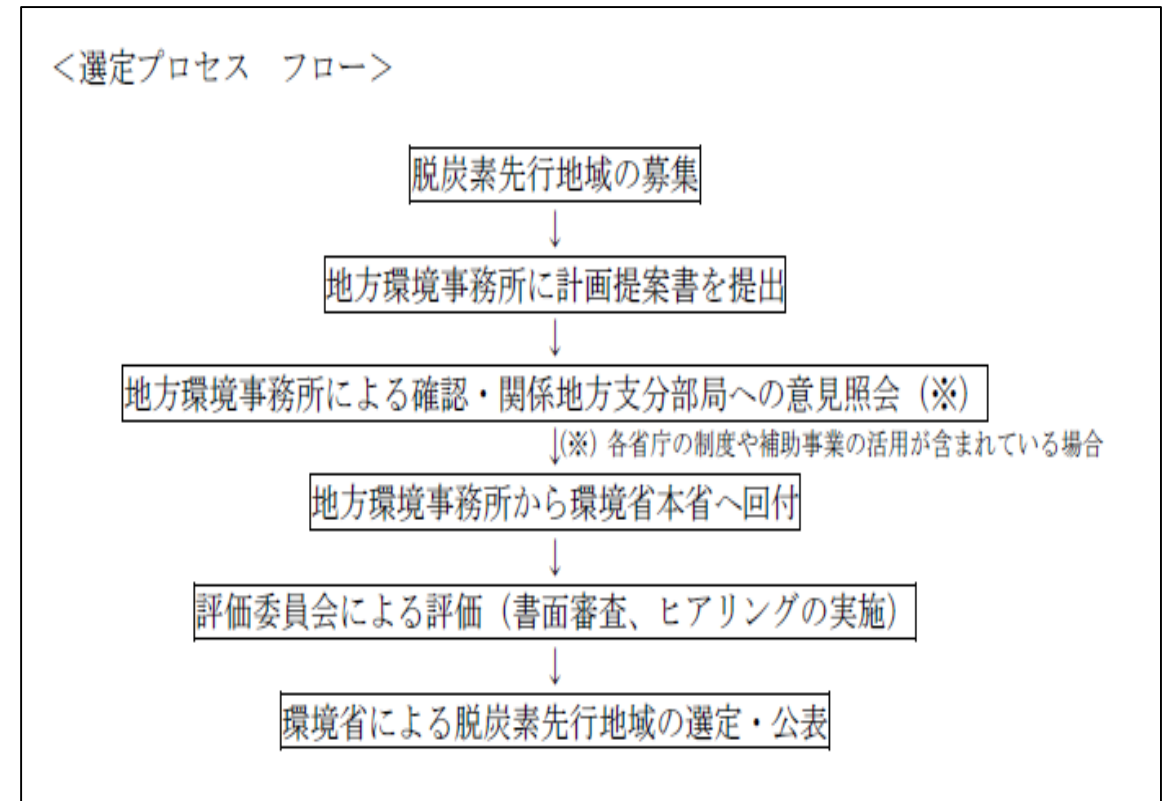
2-4 申請に向けた動きと選考プロセス

申請に向けた動き

- 現在、事業内容を具体化する作業を進めており、共同申請予定者の協力のもと参考見積を進めている。加えて、事業者等需要家にヒアリングを進めており、再エネへの切り替え意向を調査している。
- 募集状況
令和5年8月初旬見込み
※8月の選定結果次第では、この募集が最後となる可能性あり
- 提案書の提出先
環境省近畿地方事務所
- 選定後の動き(予定)
事業実施主体については、公募にて決定する。
関係者を集めたコンソーシアム(事業推進するための枠組み)構築し進める。

選定プロセス

<選定プロセス フロー>



- 書面審査通過後は、有識者によるヒアリングを受けることになる。

2-5 補足 地域で取り組む理由 ~地域の魅力を高め「住んでよかった」という地域に変えるチャンス~

【脱炭素を地域で取り組むべき4つの理由】

①お金の流出を防ぐことができ地域にお金が循環

地域でエネルギーの地産地消を進めることで、電力代金の地域内循環を実現

エネルギー代金**流出額 123**億円/年
(福知山市全域からの流出額)



②地域課題の同時解決につながる

脱炭素の取り組みが**地域課題の解決**につながるようになってきた。

③地域の魅力、ブランディングにつながる

福知山城が、日本で初めてお城の電気を再エネ100にして注目されたように、率先して取り組むことで**地域が注目される**。

④レジリエンス向上につながる

災害時・停電時に、再エネ設備によって電力を確保できる。
また、EV導入により、電気を必要とする所に電気を届けることができる。